

家族人数が集合住宅の平面計画に与える影響

藤 居 由 香

The Influence of Family Size for Floor Planning
of Multiple Dwelling House

Yuka Fujii

1. はじめに

新潟県においては、戸建住宅志向が強く、全住宅の81.6%を占める（全国6位¹⁾）が、高齢社会が加速していく最中の住宅として、集合住宅という選択肢についても、検討されるべきである。以前は、マスメディアの影響もあり、若者は集合住宅、高齢者は戸建住宅というような風潮があったことは否めないが、体力等身体的な能力を考えると、実際には、高齢者は集合住宅居住に向くので齒ないかと思われる。例えば、豪雪地帯で問題になる雪かきの手間を考えると、集合住宅の屋根は、戸建住宅ではコスト的に採用しにくい場合も多い融雪型や耐雪型にし易い上に、外回りの面積も住戸数で割ると集合住宅の方が狭くなる場合が多いと推測できる。また、集合住宅においてはメゾネットタイプを選択しない限り、住戸内には階段は無くなり、各階への共用エレベーターを設けるのみで済み、階段昇降というバリアが無くなる。そのため、今後の住まいとして重要だと思われる集合住宅についての多角的な検討が必要となる。

集合住宅の供給方法には様々な種類があるが、その中に二段階供給方式がある。二段階供給方式は、理念的にはスケルトンとインフィルの計画・建設・供給（狭義）を別々に行う方式である²⁾。スケルトン部分は、構造や耐久性を重視し規定されるものの、インフィル部分は、居住しようとする者が自由に計画できるという二段階供給方式は、今後さらに普及していくであろう。従来は、与えられた空間を住みこなすことを要求される傾向があったが、今後は、住みたい空間を居住者が創出する時代へと大きく転換していく。そのため居住者は、業者まかせではなく、自分たちで生活空間計画能力を身につけなければならなくなったと言えるであろう。住宅を取得する場合は、取得時の家族構成に基づく場合、数年後を想定する場合、数十年後を予測して取得する場合と様々である。しかしながら、共通して言えることは、一戸の住宅に長く住まい続けるためには、住宅に可変性が求められるという点である。その意味で、集合住宅の中でも平面計画の自由度の高い二段階供給方式に着目する。

また、空間の広さを捉える場合、同じ容積の空間であっても、そこで住まう人数や年齢の違いにより、広く感じるか狭く感じるかは異なる。また、それぞれの住まい方により、必要とする室の種類、使い方が異なる。そのため、集合住宅の平面計画を考える上で、家族人数がどのような影響与えるかを明らかにすることが、本研究の目的である。

2. 研究の方法及び調査概要

二段階供給方式の集合住宅のスケルトン部分を共通とするものの、そこに住まう家族構成を自由に想定させ、インフィル部分を自由に設計する課題を、新潟青陵女子短期大学生活文化学科2年生に課したものをデータとして用いた。調査期間及び標本数は表2-1の通りである。

表2-1 調査期間及び標本数

調査期間	1997.7~9	1998.7~9	1999.7~9	合計
標本数	200	194	194	588

調査票は、A4判の設計図-1枚と文章-1枚の計2枚に渡り、文章の方は想定した家族構成と設計主旨を記述する。家族構成は、夫、妻、長女、長男、祖母のような立場の表記と、年齢の両方を最低限記載するのが条件である。

スケルトン部分の設計図は、下記の(図1)を用いた。調査対象者へ配付したスケルトン部分の図面の実際の縮尺は1/100である。A4判の方眼紙に収め、家具配置まで、描くことができるように、提出図面の縮尺は1/50とした。条件として、水まわりに関しては、変更できないこととした。また、ドアの数・位置については、適宜変更して良いこととした。

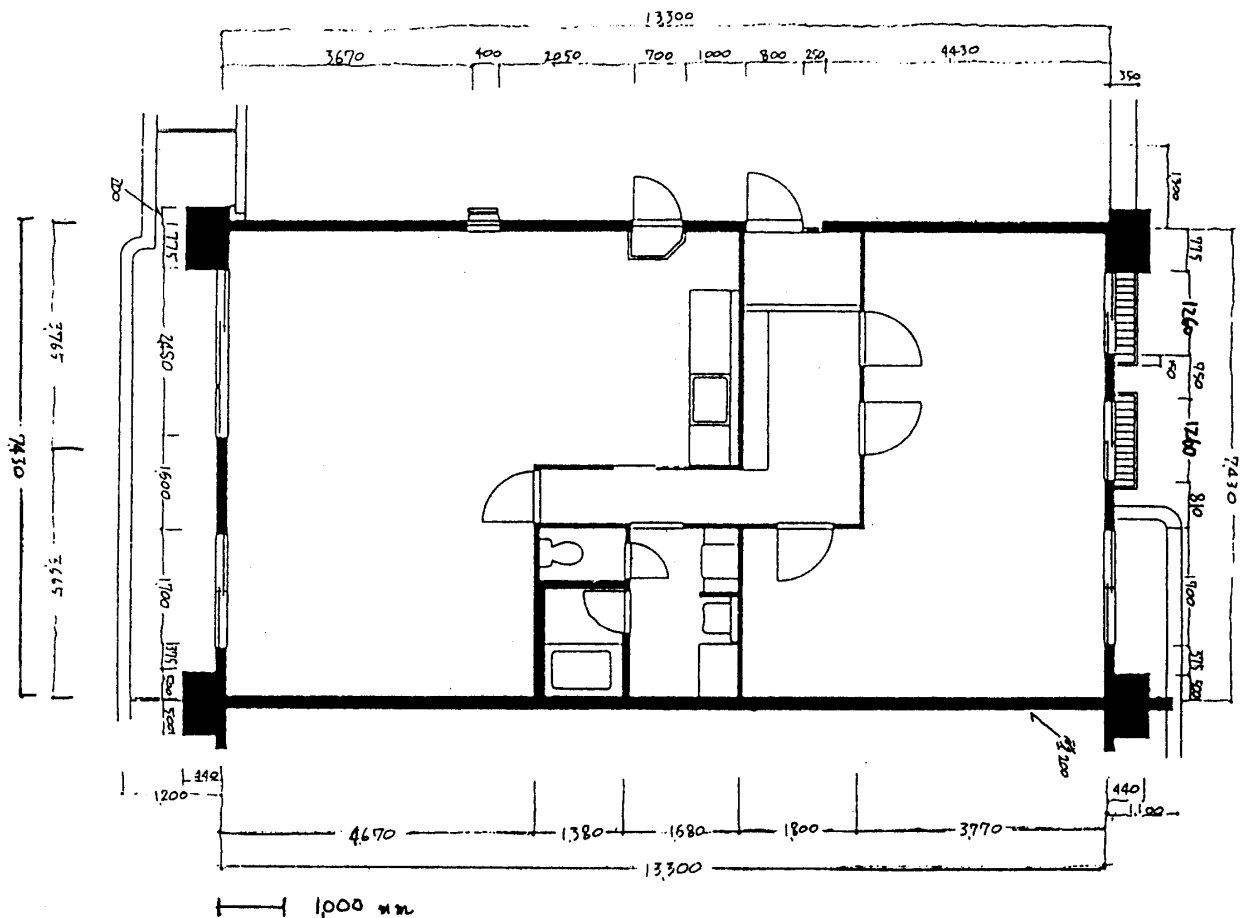


図1 スケルトン部分の設計図

3. 結 果

(1) 想定された家族人数

想定された家族人数については、表3-1のとおりである。なお、想定された家族人数の平均値は、3.47人であった。

表3-1 想定された家族人数 (N=588)

	5人	4人	3人	2人	計
標本数	35	375	167	11	588
割合(%)	5.95%	63.78%	28.40%	1.87%	100.00%

表3-1を見ると、家族人数の想定としては4人が多く、その構成としては、夫婦と子供2人というものが最も多かった。平均年齢は、夫36.5歳、妻35.0歳、第一子11.6歳、第二子9.3歳であった。第三子まで想定した割合は、全体の3.0%であった。また、二世帯居住を想定したケースもあり、祖父母両方そ想定したものが、全体の1.2%、祖父のみが0.7%、祖母のみが4.2%であった。また、集計上は家族人数には加えなかったが、犬を家族の一員と扱っていたケースが0.8%みられた。

(2) 合計室数の傾向

今回の調査では、水まわり部分については全員共通のため、個人差が大きく表出するのは、部屋の区切り方等である。部屋を区切る場合、壁で区切る場合と、可変性を望み家具で区切る場合とあるが、今回はどちらの区切り方であれ、部屋数を増やしたとみなした。部屋の区切りを壁ではなく家具で行ったケースは、全体の26.6%であった。

住戸内の合計室数の平均は、4.74室であった。また、合計室数についての集計結果は、下記の表3-2の通りである。

表3-2 想定家族人数と合計室数のクロス集計 (N=588)

	7室	6室	5室	4室	3室
5人	0.17%	1.87%	1.87%	1.87%	0.17%
4人	0.17%	8.50%	38.60%	16.16%	0.34%
3人	0%	1.19%	10.03%	16.84%	0.34%
2人	0%	0.17%	0.85%	0.34%	0.51%
計	0.34%	11.73%	51.36%	35.20%	1.36%

上記の表3-2から、家族人数が少なくなると設ける部屋数が減るという傾向がうかがえる。また、顕著な傾向としては、家族人数に一室加えた平面計画を行う割合が最も高いことがわかった。

(3) LDK計画の特性

リビング・ダイニング・キッチンの分割方法により、全てを一つの部屋にまとめるLDKタイプと、リビングとダイニングを一つの部屋にし、キッチンを独立させ、計2室となるLD・Kタイプと、リビング一部屋と、ダイニングキッチンの合わせて二部屋とするL・DKタイプと、そ

れぞれ別個の計3室設けるL・D・Kタイプと4つに分類できるが、それぞれの志向は、次の表3-3の通りであった。

表3-3 想定家族人数とLDKの分割タイプ別のクロス集計 (N=588)

	L D K	L D ・ K	L ・ D K	L ・ D ・ K
5 人	2.72%	1.36%	1.70%	0.17%
4 人	27.21%	20.07%	15.14%	1.36%
3 人	14.46%	6.29%	6.80%	0.85%
2 人	1.36%	0.51%	0%	0%
小 計	45.75%	28.23%	23.64%	2.38%

表3-3からわかるように、全体の傾向としては、LDK-1室タイプを選ぶ割合が高い。家族人数を4人と想定した場合のみ、LD・K-2室タイプを選ぶ割合が、やや高いのが特徴である。また、家族人数を3人と想定した場合には、全体の傾向と異なり、LD・KタイプよりもL・DKタイプの方を望む傾向があることがわかる。よって、家族人数により、LDKの計画には、僅かながら、差異が存在することが明らかになった。

(4) その他の平面計画特性

上記(1)~(3)以外に、顕著にみられた特性の一つは、和室需要の高さである。全体の8割が和室を設けていた。また、客人をもてなすために客間を設けるケースは、全体の47.5%であった。どちらかという、訪問客はリビングまたはダイニングでもてなそうと考えていると推察される。また、LDK、寝室、和室以外で設けられた部屋としては、納戸・収納室・書斎・アトリエ・予備室・茶室・趣味室・家事室・洗濯干し室・パソコン室があった。

4. ま と め

本研究により、家族人数が、集合住宅の平面計画に与える影響の一端が明らかになった。必要室数として、家族人数に一部屋加えた数を考えればよいことを導き出したのは、成果の一つと考えられる。また、集合住宅においては、LDKを1室とする住まい方を望む傾向が示唆された。

今後の課題として、家族人数だけではなく、家族構成が平面計画にどのような影響を与えるかを探っていきたい。

註

- 1) 新潟県企画調整部統計課、「新潟県の生活事情」1997、pp. 2-3
- 2) 巽和夫編、高田光雄「現代ハウジング用語事典」彰国社、1993、pp.132-133